

決議案第15号

いわゆる従軍慰安婦問題に関して、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求める決議（案）の提出について

別紙、いわゆる従軍慰安婦問題に関して、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求める決議（案）を、宝塚市議会において決議されたく、宝塚市議会会議規則第15条第1項の規定により提出いたします。

平成26年（2014年）9月24日

宝塚市議会議長 北山照昭様

（発議者）

宝塚市議会議員 伊藤 順一

同 中野 正

同 大川 裕之

いわゆる従軍慰安婦問題に関して、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求める決議

いわゆる従軍慰安婦が「軍に強制連行された性奴隷」という誤った報道の発端となり、それを基に韓国をはじめとする各国が慰安婦問題を主張し始めるきっかけとなった、いわゆる「吉田証言」を、平成26年8月5日、報道した当事者である朝日新聞が虚偽であったと判断し、それをめぐる記事を取り消し、次いで9月11日、正式に謝罪した。

現在まで、日本軍が慰安婦を組織的に強制連行したという有力な物的証拠は見つかっておらず、日本側唯一の証言である吉田証言についても、冒頭のように虚偽であることが判明しており、平成7年、吉田氏本人も軍令による強制連行が創作であったことを認めている。

いわゆる従軍慰安婦問題の発端となった「吉田証言」の報道を朝日新聞が虚偽であったと認め、正式に取り消し、謝罪したことで、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書も決定的な根拠を失ったと言うべきである。朝日新聞の誤報道が本市議会意見書の信頼性を著しく損ねたことは遺憾である。

ここに、本市議会が平成20年3月26日付けで政府に提出した意見書が決定的な根拠を失ったことを確認するとともに、国はさらなる真相の究明を進め、諸外国、関係諸機関に、慰安婦問題についての正しい理解を促す努力をするよう求めるものである。

以上、決議する。

平成26年（2014年） 月 日

宝 塚 市 議 会